

とねまち 議会だより

あなたと議会を結ぶ広報誌



『早春の小貝川』

光龍会 坂本 保子 氏 作

3月定例会

No. 130

2015. 4. 17

平成27年度予算	2
平成27年第1回議会定例会の議決等結果	
平成27年第1回議会定例会 議案概要	4
一般会計・特別会計予算審査特別委員会	6
議案討論・修正動議	
請願・意見書	8
町政のここが聞きたい（一般質問）	10
議員表彰 特別委員会審査報告	13
議員研修報告 行政視察受入	14
第4回議会報告会 閉会中の委員会所管事務調査	15
議会日誌（平成27年1・2・3月）	16
お知らせ	

3月定例会 平成27年度 予算を可決

◆全会計◆
112億4086万2千円
◆一般会計予算◆
64億4080万9千円

一般会計歳入

項目	金額(千円)
町税	1,282,404
地方譲与税	82,000
利子割交付金	3,000
配当割交付金	14,000
株式等譲渡所得割交付金	6,000
地方消費税交付金	220,000
自動車取得税交付金	10,000
地方特例交付金	9,000
地方交付税	1,640,000
交通安全対策特別交付金	1,864
分担金及び負担金	44,422
使用料及び手数料	39,496
国庫支出金	742,427
県支出金	353,684
財産収入	20,390
寄附金	2
繰入金	644,792
繰越金	100,000
諸収入	81,928
町債	1,145,400
合計	6,440,809

全会計

会計名	予算額(千円)
一般会計	6,440,809
特別会計	4,977,783
合計	11,240,862

一般会計歳出(目的別費用)

項目	金額(千円)	構成比(%)
議会費	100,746	1.6
総務費	835,012	13.0
民生費	1,772,721	27.5
衛生費	461,930	7.2
農林水産業費	282,435	4.4
商工費	24,920	0.4
土木費	402,162	6.2
消防費	309,007	4.8
教育費	1,877,390	29.1
公債費	369,184	5.7
諸支出金	302	0.0
予備費	5,000	0.1
合計	6,440,809	100.0

平成27年第1回議会定例会の議決等結果

会期 平成27年3月3日(火)～平成27年3月16日(月)

審議議案 町長提出議案25件・議員提出議案3件・請願1件

議案番号	件名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別											
			賛	反	石山	新井	花嶋	船川	守谷	坂本	白旗	高橋	今井	五十嵐	若泉	井原
町長提出議案	議案第1号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	7	4	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	—	×
	議案第2号	利根町教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例	10	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—
	議案第3号	利根町行政手続条例及び利根町税条例の一部を改正する条例	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第4号	利根町職員の配偶者同行休業に関する条例	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

議案番号	件名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別													
			賛	反	石山	新井	花嶋	船川	守谷	坂本	白旗	高橋	今井	五十嵐	若泉	井原		
			成	対														
議案第5号	利根町都市計画事業基金条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第6号	利根町防災基金条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第7号	利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第8号	利根町保育の実施に関する条例を廃止する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第9号	利根町介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第10号	利根町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第11号	平成26年度利根町一般会計補正予算（第7号） *修正動議 白旗議員 *修正動議(修正案)に対する反対討論 守谷議員	原案可決	10	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
議案第12号	平成26年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第13号	平成26年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第14号	平成26年度利根町介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第15号	平成26年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第16号	利根町教育委員会教育長の任命について	同意	10	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
		討論									賛	反						
議案第17号	利根緑地運動公園ゴルフ練習場の指定管理者の指定について	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第18号	龍ヶ崎市・利根町合併協議会の廃止について	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第19号	平成27年度利根町一般会計予算	原案可決	10	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	—
		討論										反						
議案第20号	平成27年度利根町国民健康保険特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第21号	平成27年度利根町公共下水道事業特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第22号	平成27年度利根町営霊園事業特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

町長提出議案

	議案番号	件名	議決結果	賛否数		議員名及び賛否の別												
				賛	反	石山	新井	花嶋	船川	守谷	坂本	白旗	高橋	今井	五十嵐	若泉	井原	
町長提出議案	議案第23号	平成27年度利根町介護保険特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第24号	平成27年度利根町介護サービス事業特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第25号	平成27年度利根町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議員提出議案	議案第1号	利根町議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決	10	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—
	議案第2号	「手話言語法」制定を求める意見書	原案可決	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	議案第3号	米価下落等への対策を求める意見書	原案可決	10	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—
請願	請願第8号	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願	採択	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

「○」は賛成、「×」は反対、「賛」は賛成討論、「反」は反対討論を表します。

平成27年第1回 議会定例会 議案概要

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例** …………… 【可 決】
 教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者を置くことなどを内容とするものです。
- 利根町教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例** …………… 【可 決】
 法律の一部を改正する法律等の施行により、新たに制定する必要が生じたためです。
- 利根町行政手続条例及び利根町税条例の一部を改正する条例** …………… 【可 決】
 処分等に関する手続きについて、国民の権利利益の保護の充実を図るため、制度等が新設されたので、規定を改めるものです。
- 利根町職員の配偶者同行休業に関する条例** …………… 【可 決】
 地方公務員法の改正に伴い、職員が外国で勤務などをする配偶者と外国で生活するための休業制度を創設するものです。
- 利根町都市計画事業基金条例** …………… 【可 決】
 円滑な推進を図ることを目的として、基金を設置するものです。
- 利根町防災基金条例** …………… 【可 決】
 災害に強いまちづくりを推進するため、基金を設置するものです。
- 利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例** …………… 【可 決】
 対象者を拡大し、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、関連規定を改めるものです。
- 利根町保育の実施に関する条例を廃止する条例** …………… 【可 決】
 子ども・子育て支援法の制定により、本条例を廃止するものです。

- 利根町介護保険条例の一部を改正する条例** ……【可 決】
 保険料率に関する基準が改正され、新たに創設する地域支援総合事業の開始時期を定める必要があるため、規定を改めるものです。
- 利根町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例** ……【可 決】
 介護保険法施行規則の一部を改正する省令が交付されたことに伴い、条例の規定を改めるものです。
- 平成26年度利根町一般会計補正予算（第7号）** ……【可 決】
 予算額に歳入歳出それぞれ2億1510万4千円を追加し、総額を59億5697万円とするものです。歳入の主なものは、地域住民生活等緊急支援交付金で地方創生先行型、消費喚起・生活支援型で、歳出の主なものは、デマンド型乗合タクシー運行事業、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業、子育て応援手当支給事業、町内共通商品券販路拡大事業補助金などです。
- 平成26年度利根町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）** ……【可 決】
 予算額から歳入歳出それぞれ1545万6千円を減額し、総額を26億477万9千円とするものです。歳入の主なものは、保険税の加入者減や国庫支出金の決定による減額で、歳出の主なものは、共同事業諸費の決定による減額です。
- 平成26年度利根町公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）** ……【可 決】
 予算額から歳入歳出それぞれ1456万3千円を減額し、総額を2億5027万5千円とするものです。歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金、町債の減額で、歳出の主なものは、下水道費の減額によるものです。
- 平成26年度利根町介護保険特別会計補正予算（第3号）** ……【可 決】
 予算額に歳入歳出それぞれ4076万5千円を追加し、総額を13億7080万5千円とするものです。歳入の主なものは、保険料特別徴収現年度分の変更によるものや、支払基金交付金の負担割合などで、歳出の主なものは、施設介護サービス給付費の伸びによるものです。
- 平成26年度利根町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）** ……【可 決】
 予算額に歳入歳出それぞれ235万2千円を追加し、総額を3億3133万5千円とするものです。歳入の主なものは、保険料の現年度分の増加で、歳出の主なものは、広域連合納付金の決定によるものです。
- 利根町教育委員会教育長の任命について** ……【同 意】
 教育委員会教育長の任命について、議会の同意を求めるものです。
- 利根緑地運動公園ゴルフ練習場の指定管理者の指定について** ……【可 決】
 利根緑地運動公園ゴルフ練習場の管理を行なわせるもの。（指定管理者：利根町商工会／指定期間：平成27年4月1日から3年間）
- 龍ヶ崎市・利根町合併協議会の廃止について** ……【可 決】
 地方自治法が改正されたことにより、合併協議会を設置する際の根拠条文の改正が必要になるが、関係地方公共団体の議会の議決が得られないことと、平成17年3月31日開催の合併協議会において、協議会廃止の承認がされているため廃止するものです。
- 利根町議会委員会条例の一部を改正する条例** ……【可 決】
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により、地方自治法第121条が改正されたため、字句を改めるものです。

	▼利根町教育委員会教育長の任命について
	<small>すぎやま ひでひこ</small> 氏 名 杉山 英彦
	任 期 平成27年4月1日から平成30年3月31日

一般会計・特別会計予算審査特別委員会

予算審査特別委員会委員長 若泉 昌寿 報告

審査結果

平成27年度利根町一般会計予算並びに6つの特別会計（国民健康保険（事業勘定・施設勘定）、公共下水道事業、町営霊園事業、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療）の予算案について3日間にわたり委員11名と町長、教育長、担当課長及び担当職員の出席を求め、平成27年度予算が利根町民にとって、毎日の生活が安定して明るく住める町になるよう議員一人ひとりが予算案に対し質疑・意見等を述べ慎重に審査しました。

その結果、一般会計予算は、原案を賛成9、反対1の賛成多数で可決し、特別会計予算については全員賛成で可決しました。



付託番号	議案番号	件名	審査結果
第1号	第19号	平成27年度利根町一般会計予算	原案可決
第2号	第20号	平成27年度利根町国民健康保険特別会計予算	原案可決
第3号	第21号	平成27年度利根町公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第4号	第22号	平成27年度利根町営霊園事業特別会計予算	原案可決
第5号	第23号	平成27年度利根町介護保険特別会計予算	原案可決
第6号	第24号	平成27年度利根町介護サービス事業特別会計予算	原案可決
第7号	第25号	平成27年度利根町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決

審査経過

27年度の歳入歳出予算は64億4080万9千円で、前年度より9億6877万7千円の大幅な増額予算です。主要事業につきましては、布川小学校及び利根中学校2校の大規模改修工事です。工事期間は、夏から秋にかけて行なわれますが、その間、運動場が使用できなくなるため、町民運動会は5月30日に予定されております。また、学校行事も繰り上げて行なうこととなります。そのほか、本年度は町制60年になり、60周年記念行事として、この一年間いろいろなイベントの予算が組まれております。記念事業が町民にとって思い出に残るよう、行政はもちろんのこと議会、各団体、町民が一体となり努力、協力していかなければならないと思います。執行部に対しては27年度予算が無駄なく使われることを要望するとともに、議会は執行予算に対し厳しくチェックしていかなければなりません。

議案討論・修正動議

今定例会に上程された議案に対し、次の討論及び修正動議がありました。

【町長提出議案】

議案第1号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

反対討論

井原議員

今回の改正の内容、質疑で明らかになったように、3月23日から31日まで、教育長が不在となり、事故発生時の責任体制が整理されておられません。上位法律が改正されても、一番大事なことは切れ目なく行政の体制が維持されていくことにあり、教育委員会、行政側にその重大さが理解されていないように感じました。したがって、この責任の曖昧さが残る改正案には反対します。

反対討論

白旗議員

新教育委員会制度への移行には、町長は現教育委員会と十分な事前の話し合いが必要と考えられる。しかし先ほどの質疑の回答を聞くと、町長と教育委員会の間で十分な話し合いが行われていないと理解せざるを得ない。新教育長の任命権が町長にあるとしても、一方的な新制度への移行は避けるべきと思う。

私は、非民主的な方法で決められたこの議案を承認することはできない。

議案第11号 平成26年度利根町一般会計補正予算（第7号）

修正動議

白旗議員

上記の動議を、地方自治法第115条の3等に則り、修正案を添えて提出する。

1. 修正内容

標記予算案の「教育費、小学校教育助成事業 ランドセル558万9千円」を0円に減額し、558万9千円を予備費に付け替えることを求める。

2. 修正動議提出理由

昨年6月の補正予算案では、平成27年度小学校入学児童へのランドセル贈与案に反対したが、他の事案と一括採決されたため、可決された。

今回、平成28年度についても同様の案が同様の方法で上程された（議案第19号）ので、他の事案と切り離して採決できるように、修正を動議した。

（なお、予算案修正の理由は、議案19号の反対討論と同じなので、記述を省略する。）

修正動議（修正案）に対する反対討論

守谷議員

私は、この提案に反対です。小学校入学時には様々な出費が重なる。若い子育て世代に5～6万円もするランドセルの購入は、重い負担となる。無料支給で負担が軽減され、多くの親御さんが喜んでいて聞いている。しかるに、白旗議員は、保護者や教育関係者の意向を聞くことなく、賛同も得ないまま決定された。と述べている。が、保護者の約8割が有難いと言い、教育関係者からも反対の声は無かった。つまり、憶測による支給反対です。

議案第16号 利根町教育委員会教育長の任命について

反対討論

白旗議員

新教育委員会制度では、教育長の任命権は町長にある。しかし、現行の教育委員会制度では、教育長の選任は教育委員会委員の互選となっている。現時点では、次の教育長を選ぶのは教育委員会であって、町長ではない。

私は、新教育長候補者の適格性を問題にしているのではない。この議案を上程するまでの非民主的、独断的意思決定過程に疑問を感じる。よって、私はこの議案に賛成できない。

賛成討論

守谷議員

私は、この議案に賛成です。新しい教育長の任命は、町長の専権事項で法律に則って決められ、手続き上も何ら問題有りません。また、新教育長の杉山さんは、自ら手を挙げて教育長に立候補され、教育改革について決意表明されています。その文書は議会にも配布され、要点5項目を挙げています。その中に、他の地域の人々が利根町で教育を受けたいと思うような魅力ある教育環境を作りたいと述べています。頑張って戴きたいと思います。

議案第19号 平成27年度一般会計予算

反対討論

白旗議員

小学校新入生にランドセルを無償贈与する案を含む本予算案に次の理由で反対する。

1. 本案は関係者の意見を聞いておらず、行政の意思決定が独断的・非民主的である。
2. 教育現場では、公教育に必要な教具・教材の費用等の予算の増額を望んでいる。
3. 本来、父兄が調達すべき物を行政が提供するのとは予算のムダ遣いである。
4. 町政施行60周年（今年）事業の一つなら平成28年度以降も継続すべきでない。

— 請願 意見書 —

請願

手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願

請願者氏名 龍ヶ崎市聴覚障害者協会 会長 菊地 友紀子
紹介議員：船川 京子(付託委員会：厚生文教常任委員会)

【請願趣旨・理由】

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う、独自の語彙や文法体系をもつ言語である。手話を使うろう者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として、大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006（平成18）年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。

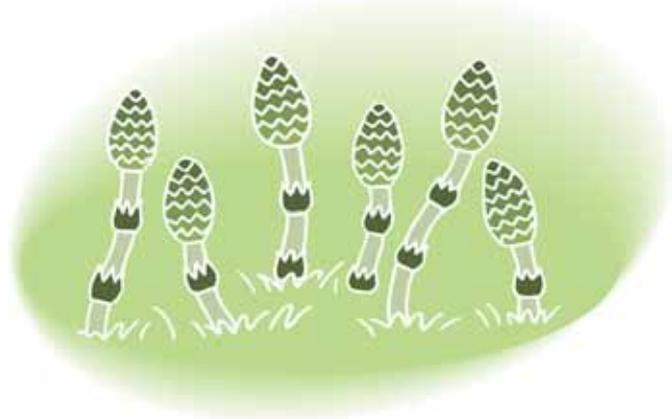
障害者権利条約の批准に向けて、日本政府は国内法の整備を進め、2011（平成23）年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。

また、同法第22条では、国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務付けており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた法整備を、国として実現することが必要であると考えます。よって、下記事項を請願いたします。

記

1. 手話を音声日本語（Japanese）と同様、国語（National language）と同じ位置で教育を行うこと
2. きこえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話ができるよう、ろう学校および一般校における環境整備を行うこと
3. 手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を行うこと
4. 以上を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること

【請願審議・結果】厚生文教常任委員会での審査を経て、3月16日の本会議で委員会審査の経過及び結果の報告後に採決した結果、全員賛成により採択となりました。



意見書

議員から提出された下記意見書を可決し、関係機関へ送付しました。

◆「手話言語法」制定を求める意見書

※意見書文面については、「手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願」と同じ内容です。

提出者	利根町議会議員	船川京子
賛成者	同	今井利和
同	同	花嶋美清雄
同	同	五十嵐辰雄
同	同	白旗修
同	同	石山肖子

提出先	<u>内閣総理大臣</u>
	<u>文部科学大臣</u>
	<u>厚生労働大臣</u>
	<u>衆議院議長</u>
	<u>参議院議長</u>

◆米価下落等への対策を求める意見書

米政策等の見直しによる農政の大転換期を迎え、平成26年産米を取り巻く環境は、前年産の持ち越し在庫の発生や米の需要減少などの要因により、大幅に値下がりした。今後も需給が改善されず、再生産に必要な採算ラインを割る状況が続けば、農業経営が破綻することは避けられない状況にある。

よって、国においては、農業・農村の担い手が将来にわたり意欲と希望を持って営農が継続できる環境整備を行うとともに、米価が下落している状況を真摯に受け止め、直ちに過剰米の市場隔離などの米需給調整対策を講じ、地域の個性を活かした多様な農業を展開できるように、次の事項について強く要望する。

記

1. 民間過剰在庫米は、国の責任において買い上げ、ODAによる現物提供や飼料用米などに転用し、価格安定を図ること
2. 収入減少緩和対策（ナラシ対策）交付金の早期支払いを行うこととし、再生産可能な水準まで交付額を拡充すること
3. 米の需給改善のため、米粉用米などの非主食用米の利用拡大を図り、かつ本格的な輸出促進対策を講じること

提出者	利根町議会議員	若泉昌寿
賛成者	同	五十嵐辰雄
同	同	守谷貞明
同	同	花嶋美清雄

提出先	<u>内閣総理大臣</u>
	<u>農林水産大臣</u>
	<u>衆議院議長</u>
	<u>参議院議長</u>



一般質問 町政のここが聞きたい

問 若者の定住促進対策について

答 総合戦略推進組織で議論して頂く

船川京子議員

問 人口減少が社会に与える影響は大きく、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し人口減をもたらす悪循環に陥ると言われている。一方東京首都圏への人口流入が進み、地方の人口減少に拍車がかかるとの指摘もある。利根町は子育て支援においては、県下でも1、2を争うほどの手厚い充実を見せているが、義務教育を終えてから結婚をして子育てに入るまでの期間には、若者が町に残りたくなるような魅力ある事業展開には至ってないと感じる。若者の流出を防ぎ、流入を願い数年の時を経ているが、その若者たちに光が当たらなかったのも現実だと考える。国もいよいよ本格的に地方創生に取り組み始め、町としても具体的な事業計画を推進していく時だからこそ、思い切った事業展開も可能ではないかと考える。若者の定住促進対策についての町のお考えを伺う。

答 町外から人を呼び込むことも必要だが、それ以上に本町在住の若者の町外転出を抑止することも、不可欠であると認識している。国は、昨年12月に日本の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示する長期ビジョン及びそれを実現するため、今後5カ年の目標や施策の基本的な方向を提示する総合戦略を閣議決定し、地方と連携して地方創生に取り組み、各地方公共団体は国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、平成27年度中に中長期を見通した地方人口ビジョンと5カ年の地方版総合戦略を策定し、実行するよう努めるものとされている。この体制を整えるために総合戦略推進組織を設置する予定であり、若者の定住促進対策の施策設定についても、今後この会議の中で議論して頂き検討していきたいと考えている。

問 地方創生まち・ひと・しごと総合戦略は

答 総合戦略推進組織を設置し取り組む方針

五十嵐辰雄議員

問 地方創生事業は、地方が自ら考え責任を持って取り組むことが重要で、地方のやる気と実行力が問われます。人口減少に歯止めをかけるには、雇用創出を最優先にすべきであるが、首都圏40キロ圏に位置するので、通勤者の定住に重点を置いております。町内で雇用創出し活性化を図ることが地方創生の本旨であります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、利根町の人口は2040年に11,000人と厳しい状況です。

定住と雇用創出の相関関係をお伺いします。

答 人口減少に歯止めをかけるには、定住促進を進めることも重要であります。

総合戦略組織の指針は、産業界・地方公共団体・大学・金融機関・労働団体・メディアによる構成となっておりますが、女性、若い方々の参加もいただき全体を網羅した組

織を考えております。

市街化調整区域の企業立地も、用途が厳しく制限され、旧東文間小学校跡地も利用が進まないのが現状です。

地方創生については、今期定例会に一般会計補正予算で国の総合戦略の先行型とし地方消費型（プレミアム商品券）、生活支援型の事業を計上いたしました。

利根町に合った戦略を策定し確実に実行したいと考えております。



問 国の地方創生計画に町はどう対応するか

答 国の指示に従って計画する

白旗 修議員

問 利根町は今回の国の政策に向き合っ
どのような計画を、どのような手順で、
作成し実行しようとしているか。

答 法律の定めもあり、国が示す推進組織
を立ち上げ、国が提供する分析システ
ムを使い、国が示す手順で総合戦略を策定
する予定である。

問 町は平成25年度から発足している第
4次総合振興計画4期基本計画を策定
し実施中である。今度の地方創生計画は、
現在の計画と重複するところが多い。この
2つの計画をどう整合させるのか。

答 今までの基本計画を参考にしながら、
総合計画を作ることになる。

問 4期基本計画を作るときにも私は言っ
たが、計画策定のときの住民の参加が

不十分だ。

町の計画はパブリックコメント等で町民
の意見を聞くというが、実際には形式的な
ことで終わっている。今回はどのように住
民が参加するのか。

答 計画策定の組織として、各界の人々に
加え、女性や若者、高齢者などの住民
の参画を促すように国は指示している。

問 そのような人選は今までも行っている。
しかし、それでもなにも発言しない委
員もいる。本当に意見のある住民の声をしっ
かり集約していくことを基本にするという
ことをお願いしたい。

答 地方創生計画を作成するに当たっては
その点を十二分に考慮したい。

問 「地域間交流の充実」の支援内容は

答 区長会と連携し情報交換を行っていく

石山 肖子 議員

問 町民参加によるまちづくりの中で、
「地域間交流の充実」の支援内容は。

答 ①自治会や区の恒例行事・イベント開
催案内の送付先についての情報提供
②自治会や区が新たな事業の企画・改善
を行う時の参考事例の紹介、関連団体への仲
介 ③区長相互の情報交換の機会を確保、
昨年7月には区長会で情報交換を行った。
自治会活動の主体性が損なわれないよう、
行政は地域間交流活動の支援相談役として
支援を行っていく。

問 平成27年度から29年度までの「地域
間交流の充実」支援の「継続」とは。

答 地域／他の自治体の活動情報収集につ
いて区長相互で情報交換できるよう支
援していく。

問 コミュニケーションの場と機会の提供
について、講座の開催とは。

答 地域交流の活動拠点である生涯学習セ
ンター・公民館等の施設において各種
講座を開催し、生涯学習活動を通じて交流
を深めている。新たな生涯学習団体の結成
事例もあり、地域コミュニティーの充実に
大きな役割を果たしている。

問 公共図書館である町の図書館に、協働
まちづくり情報センター機能を持たせ
る考えは。

答 図書館は、個人の学習要求や読書活動
支援、情報提供を現在も行っており、
情報センター的な役割を担っている。

問 子育て支援について

答 子育て県下一番を目指す

花 嶋 美清雄 議員

問 子育て支援事業として、町の単独事業を展開しているが、今後の周知、財源の問題、事業の優先度について、どのような方向性なのか伺います。

答 町の子育て支援の周知については、子育て県下一番を目指すとして「自然豊かな利根町で子育てをin利根町」と題し、今後も事業を展開し、創意工夫をしながら情報を町内外に発信していきたい。財源については、「地方版総合戦略」の実施計画が、国において採択されれば、新たな交付金が交付されると聞いている。人口減少に歯止めをかけるということだが、子ども、子育て支援だけでなく、医療、介護、障害者総合支援などの社会保障制度も含めて、総合的に対応していく。

問 介護保険制度改正に伴う、町の方向性や今後のスケジュールと、対象者の個

人負担(介護保険料)について伺います。

答 対象者が重度の介護状態になっても、地域自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、利根町型の地域包括ケアシステムを構築したい。今回の改正により、新しく町に地域支援事業として移行されるが、本町においては、平成29年4月からの実施を予定している。今後の介護保険料基準額については増額となる予定であるが、県内44市町村中で、41番目に安く設定している。

問 障害者権利条約により、町福祉がどのように変わっていくのか伺います。

答 平成27年度から改定となる「利根町障害者プラン」及び第4期障害福祉計画において、同条例の趣旨を踏まえた計画策定を進めていく。

問 地方創生戦略を求められているが

答 27年度中の早い時期に提出する

守 谷 貞 明 議員

問 国は地方創生戦略会議を内閣府に設置し、地方自治体に地域の独自性を生かした自主的な総合戦略施策を、今年度中に作成するよう求め、良いプランに対しては、予算を付けて積極的に支援をしますと言っています。これは利根町にとって好機と言えます。是非、他の自治体に負けないような施策を立案し、国の支援を勝取って戴きたい。町長のご決意をお聞かせ下さい。

答 町の総合戦略推進組織の中で、利根町の為に何をやれば創生になるのか計画を練り上げ、支援戴けるよう頑張ります。

問 国は、地域における雇用創出も今回の地方創生の重要なテーマの一つとしております。そこで、私は首都圏まで40キロの立地の優位性と豊かな自然、充実した子育て支援をセールスポイントにした、『仕事は首都圏、子育ては利根町!』と、

逆転の発想で、雇用創出すればよいと考えています。町は、雇用創出についてどのように対応するお考えですか。

答 実は、『お勤めは、東京圏。住むなら利根町。』と印刷したティッシュペーパーを、東京駅で300個ほど配りました。利根町の子育て支援について、一生懸命聞いていた子供連れの家族もいたそうです。この方向で総合戦略も考えています。

問 次に、地域間連携についてのお考えは。

答 議員のおっしゃるとおり、龍ヶ崎市と取手市などと話しあいを持ち、相互に連携して交通の利便性の向上、足の確保に繋げていけば良いと思います。今後の、戦略推進組織の中で充分検討して参ります。

問 全町民参加できる、町民運動会の見直し

答 実行委員会で十分協議して決めたい

若 泉 昌 寿 議員

問 町民運動会は、昭和47年の第1回大会から43回目になるが、現在の参加者は少ない。以前は町全域の方が参加して1日を楽しく過ごし盛大な運動会であった。しかし、最近は小中学生と団地の方が主で、高齢者の方と集落の方はあまり参加していないのが現状である。

今年は町制60周年記念大会になるので、これを機に高齢者と集落の方が参加できるように見直すべきと思う。また、町民が参加しやすいように会場を利根中、日本ウェルネス大学と交互に開催してはどうか。

答 例年の町民運動会は10月の体育の日の前日に開催しているが、27年度は利根中の大規模改修工事が予定されているので5月30日を予定している。町民がより参加できるよう実行委員会で検討し、併せて会場についても委員会の中で決めていく。

問 デマンドタクシーについて、小学生の送迎をやめて一般利用者だけの運行になると聞いている。利用者からは苦情と休日の運行の声も聴くが、せめて土曜日の運行はできないものか。

答 平成20年4月から運行を始めたデマンドタクシーは年々利用者の増加により27年1月末で登録者数は1787人になっている。そのため、小学生の送迎が難しくなってきた。企画財政課・学校教育課・保健福祉センターの3課で検討した結果、小学生の送迎は、平成27年4月より学校単独でスクール専用バスを運行することにより、一層の利便性が図れることになる。また、利用者の苦情は区域の拡大、便数の増便、休日の運行等の苦情・要望がある。今後は一般利用者だけの運行なので、公共交通会議を再度開き料金エリアについて協議する。

全国町村議会議長会における議員表彰

2月6日に開催された全国町村議会議長会定期総会において、次の2人が表彰されました。

15年在職議員

五十嵐 辰雄 議員 今 井 利和 議員



◆特別委員会審査報告

放射能等災害対策特別委員会 委員長 花嶋 美清雄

委員会としては、現状の把握に努めることが出来るとともに、議会の持つチェック機能がいくらか果たせたと思います。国においても町としても放射能対策について大きな動きもなく、定期的な放射線量の測定が中心に行われることとなり、委員会としては経過を見守る形となりました。

測定の中心となる公園などの空間放射線量は、2012年2月時点で0.22マイクロシーベルトから0.32マイクロシーベルトであったものが、今年の2月時点で0.07から0.15マイクロシーベルトまで約3分の1程度まで下がっており、これらは除染作業によるものと、セシウム134の半減期によるものと思われます。

また食品においても、事故後利根町産の米からは放射能は検出しておらず、学校給食についても随時食品放射能検査を行っており安心できると思われます。

さらに道路の側溝の汚泥についても放射線量が下がってきており、場所によっては汚泥を引き上げ、笠間の処分場へ搬出出来るようになってきました。

そのため全体として、放射能被害については、少しながらも改善しているという認識であります。また、茨城県内でいくつかの自治体が甲状腺超音波検査を実施していますが、要精密者は0人であるとの回答でした。

農業活性化対策特別委員会 委員長 若泉 昌寿

委員会としてのこれまでの経過及び結果の報告をいたします。

昨年の米価は特に値下がりし、60kgで8,000円前後と大幅な下落となりました。このままでは現在農業を営んでいる方々はやる気がなくなってしまいます。さらに耕作者の平均年齢も70歳近くになっており、利根町の農業を存続していくためにも議会として何とかしなければと思います。9月の定例会で特別委員会を設置しました。

委員会での調査は、農業委員会を傍聴し、耕作放棄地の現状について委員の方々と懇談をしたり、JA竜ヶ崎市の視察を通じ、米価の仕組み等について関係者からご教示を受け、また、認定農業者の方々と後継者の育成、規模拡大などの現状の課題についての懇談、その他、北部地区圃場整備区域、27年度から圃場整備の調整に入る西部地区、布川地区の耕作地など農地の現地視察などを実施しました。

委員会は延べ6日間の開催でしたが、正直、これという結論はできませんでしたが、国に対して今後の農業が存続できるよう意見書を議会に提出いたしました。

議員任期の関係上、ここで委員会の調査を終了することとしたので、報告いたします。

◆ 議員研修報告

平成26年度茨城県町村議会議員自治研究会

新井 邦弘 議員

去る2月18日、茨城県市町村会館で町村議会議員自治研究会に、井原議長、若泉副議長、船川議員、そして私の4名で参加をいたしました。

研究内容としましては、読売新聞東京本社編集委員、青山彰久氏による「地方創生と地方自治」、また、日本大学法学部教授、岩井奉信氏による「今後の政局・政治展望」の二つの講演でした。

「地方創生と地方自治」では、大きく分けて五つの課題で、1、長期ビジョン総合戦略もうひとつの読み方、2、岐路に立つ地方自治体、問われる首長と議会、3、これまでの人口減少対策論の中にある三つの疑問、4、政策の基本は住み心地よき地域をつくるの視点、5、人口減少対策を考えるでありました。

私の感想としましては、地方自治体は新年度予算に計上した各省のメニュー補助金と地方財政計画で創設した地方創生枠を使って事業を実施し、自治体消滅論に惑わされず地域の現場に根差した総合政策をつくるべきであると思います。

また、補助金の獲得競争よりも何をするために補助金を使うのかを議論し、人口減少社会だからこその長い政策が大切で、住民の力を引き出し、日本の中から利根町の位置と役割を考えるべきであると思います。

行政視察受入

他自治体の議会議員が視察に訪れ、当町の施策及び事業などを視察されました。

平成27年 1月16日 ひがしそのぎちよう 長崎県東彼杵町議会
(総務厚生常任委員会)

平成27年 2月12日 まるもりまち 宮城県丸森町議会
(会派 合同)



【研修内容】

- ・子育て、高齢者支援等に関する事業について
- ・健診等への取組みについて
- ・空き家活用促進事業について



【研修内容】

- ・子育て支援等に関する事業について

第4回 議会 報告会

利根町議会では、議会基本条例に基づき、平成27年2月7日（土）利根町公民館 多目的ホールにおいて、第4回議会報告会を実施しました。議会報告会は、議員活動などの状況を町民の皆様に報告・説明するとともに、情報・意見交換する場として開催するものです。

当日は、議会議案総括の報告、各常任・特別委員会の報告、質疑応答が行われました。参加議員は12名、町民の参加は合計32名でした。質疑応答では、子育て支援・まちおこし・議員の日頃の活動についてご意見や質問をいただきました。

参加者の皆さんのアンケート結果では、議会報告会の報告項目は、「適切」が42.3%、「多い」が15.3%、「少ない」が34.6%となり、報告内容について課題をいただく結果となりました。アンケート結果を踏まえ、情報公開、情報の共有化、町民の意見の反映の実現化を目指し、議会報告会がより開かれた場となるよう、改善を図って参ります。

次回の議会報告会におきましても、議会と議員活動を活性化し、町政における住民自治をよりよいものにするため多くの方のご参加をお待ちしております。議会報告会に関してのご意見・ご要望がございましたら問い合わせいただきたく、お願い申し上げます。



一 閉会中の委員会所管事務調査 ～活動状況～

総務産業建設常任委員会

▼ 2月5日 現地視察)・利根北部地区基盤整備事業 ・平成26年度道路工事箇所 他



放射能等災害対策特別委員会

▼ 2月24日
協議事項 「町内における放射線量等の現状と今後の対応について」



農業活性化対策特別委員会

▼ 1月21日
協議事項 「耕地における現状について」



利根町議会日誌

(平成27年1・2・3月)

月	日	曜日	活動内容
1	10	土	平成27年利根町消防出初式
	11	日	平成26年度成人式典
	16	金	長崎県東彼杵町議会総務厚生常任委員会行政視察
	"	"	平成27年度利根町精工組合通常総会
	17	土	利根町PTA連絡協議会新年会
	20	火	広報編集委員会
	"	"	平成26年度県南町村負担金審議委員会
	21	水	全員協議会
	"	"	利根町農業活性化対策特別委員会
	22	木	茨城県国民健康保険運営協議会長会 平成27年定期総会
	23	金	平成27年茨城県町村議会議長会議臨時会
"	"	平成27年第1回茨城県町村長・議長 合同会議定例会	
26	月	利根町農業委員会新年会	
31	土	稲敷市市制施行・合併10周年記念式典	
2	5	木	総務産業建設常任委員会
	7	土	第4回利根町議会報告会
	9	月	茨城県稲敷地方航空騒音公害対策協議会
	11	水	茨城町町制施行60周年記念町民の日式典
	12	木	宮城県丸森町議会議員政務調査視察研修
	15	日	第30回 町制施行60周年記念利根町 駅伝大会
	16	月	平成27年第1回茨城県後期高齢者医 療広域連合議会定例会
	"	"	利根町国民健康保険運営協議会
	18	水	平成26年度町村議会議員自治研究会

月	日	曜日	活動内容
2	18	水	人権問題講演会
	"	"	利根町教育委員会・利根町教育研究 会研究発表会
	"	"	常陽新聞新創刊1周年を祝う会
	19	木	全員協議会
	"	"	平成27年度利根町予算(案)内示会
	"	"	平成27年第1回茨城県南水道企業団 議会定例会
	20	金	平成27年第1回稲敷地方広域市町村 圏事務組合議会定例会
	23	月	議会運営委員会
	24	火	放射能等災害対策特別委員会
	"	"	平成27年第1回龍ヶ崎地方塵芥処理 組合議会定例会
	25	水	平成27年第1回龍ヶ崎地方衛生組合 議会定例会
"	"	平成26年度第3回利根町高齢者保健 福祉・介護保険運営協議会	
3	3	火	平成27年第1回定例議会(～16日)
	10	火	第1回利根町グラウンド・ゴルフ大会
	11	水	利根中学校卒業式
	"	"	東日本大震災4周年 茨城県・北茨城 市合同追悼・復興祈念式典
	17	火	平成26年度利根町観光協会第3回理事会
	19	木	日本ウェルネススポーツ大学年度報告会
	20	金	管内小学校卒業式
	23	月	利根町社会福祉協議会総務部会
	26	木	県道美浦栄線バイパス開通式典
	27	金	平成26年度利根町社会福祉協議会第2回理事会
30	月	平成26年度利根町社会福祉協議会第2回評議員会	

お知らせ

町議会を傍聴してみませんか

議会は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

今回の3月定例議会の傍聴者は延べ80名でした。

次回の定例議会は6月2日(火)から開催予定です。傍聴の予約は不要です。

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。

利根町ホームページ (<http://www.town.tone.ibaraki.jp/>) でも見られます。

発行/利根町議会・議会広報編集委員会

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

T E L 0297-68-2211 F A X 0297-68-7990

発行責任者/利根町議会議長 井原 正光

編集担当/新井 邦弘・石山 肖子